

筑北村

令和3年度

公会計財務書類

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務書類の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	5
IV. 令和3年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	6
【様式第2号】行政コスト計算書	9
【様式第3号】純資産変動計算書	11
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	13
【様式第5号】附属明細書	15
注記（一般会計等）	25
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	30
【様式第2号】行政コスト計算書	31
【様式第3号】純資産変動計算書	32
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	33
【様式第5号】附属明細書	34
注記（全体）	46
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	47
【様式第2号】行政コスト計算書	48
【様式第3号】純資産変動計算書	49
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	50
注記（連結）	51

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しております。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で、説明する必要がある情報について表示しています。

1. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務書類の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

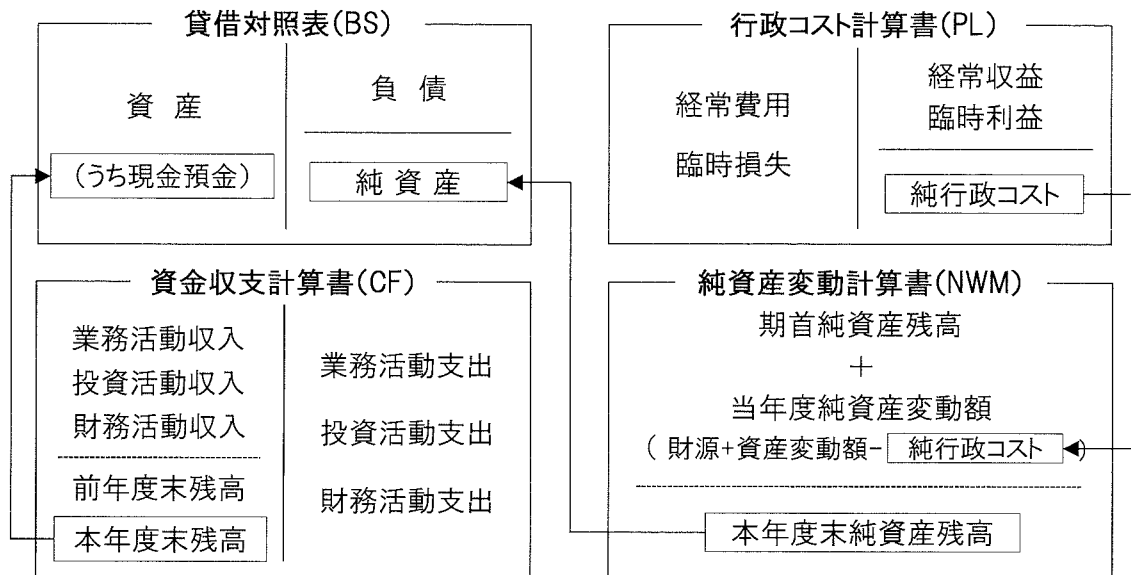
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

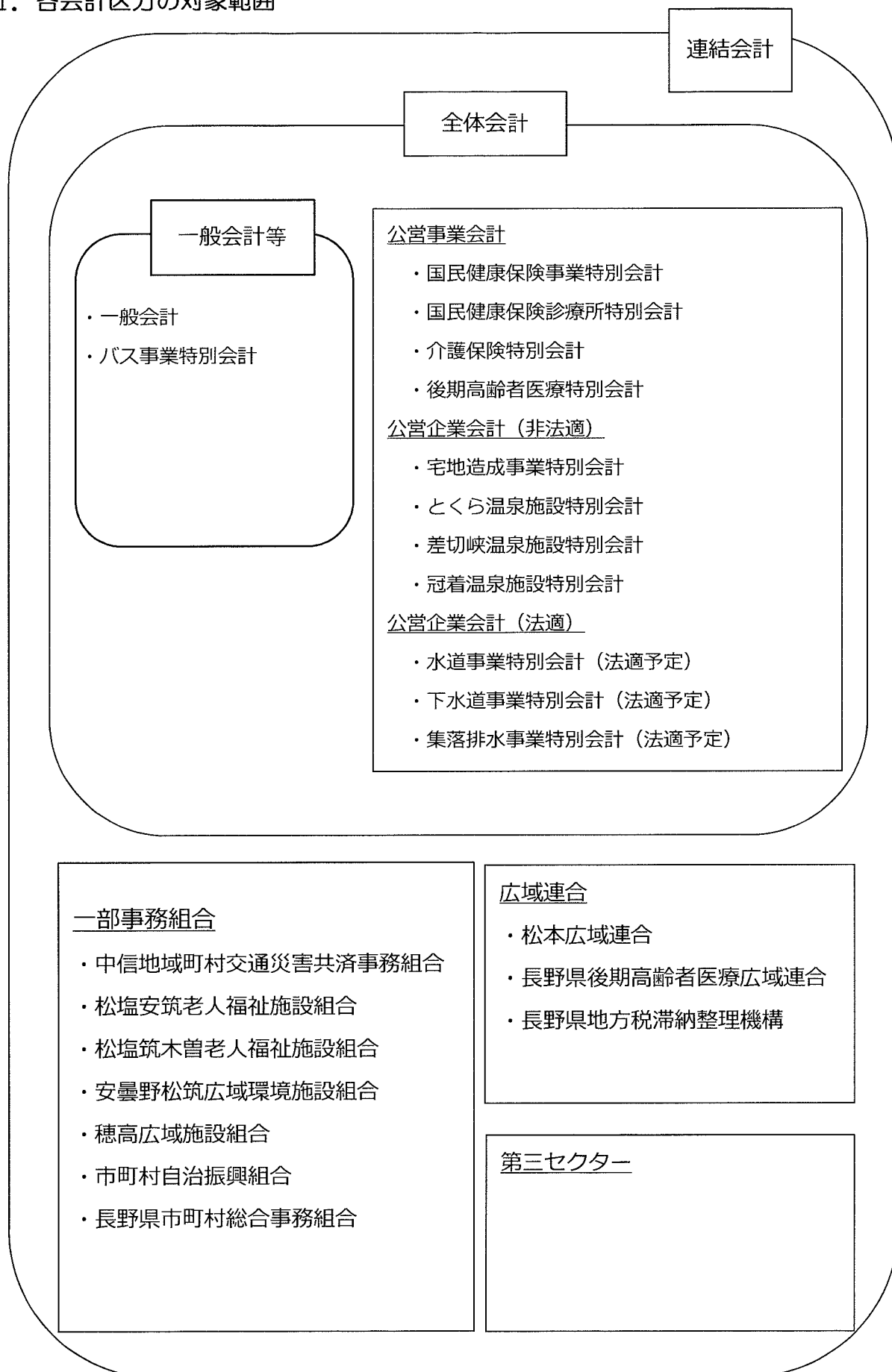
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



4. 財務書類の作成基準

作成基準日は、令和4年3月31日（令和3年度末）とし、令和3年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

一般会計等財務書類

IV. 令和3年度財務書類
 (1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,103,287	固定負債	3,649,753
有形固定資産	19,190,601	地方債	2,743,984
事業用資産	6,570,233	長期未払金	-
土地	1,836,222	退職手当引当金	901,271
立木竹	1,699,342	損失補償等引当金	-
建物	10,567,686	その他	4,497
建物減価償却累計額	△ 7,749,628	流動負債	466,151
工作物	772,883	1年内償還予定地方債	417,911
工作物減価償却累計額	△ 593,252	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41,808
航空機	-	預り金	6,432
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,115,903
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	36,979	固定資産等形成分	23,667,171
インフラ資産	12,509,191	余剰分(不足分)	△ 3,853,028
土地	145,742		
建物	1,505,501		
建物減価償却累計額	△ 1,291,290		
工作物	49,714,333		
工作物減価償却累計額	△ 37,923,539		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	358,444		
物品	1,540,450		
物品減価償却累計額	△ 1,429,274		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	912,686		
投資及び出資金	60,089		
有価証券	-		
出資金	57,412		
その他	2,677		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,357		
長期貸付金	1,845		
基金	845,866		
減債基金	-		
その他	845,866		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 472		
流動資産	3,826,759		
現金預金	260,812		
未収金	2,063		
短期貸付金	-		
基金	3,563,884		
財政調整基金	3,413,812		
減債基金	150,072		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,930,046	純資産合計	19,814,143
		負債及び純資産合計	23,930,046

(ア) 貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに筑北村では、約201億円の固定資産を形成してきました。

・事業用資産	・・・	学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など	約65.7億円
・インフラ資産	・・・	道路、橋りょう等の社会資本	約125.1億円
・物品		現金や基金等以外の動産	約1.5億円
・投資その他の資産	・・・	出資金、長期延滞債権、基金など	約9.1億円

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計取得額は約625億円、その減価償却累計額は約476億円で、約76.1%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約41億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約31.6億円です。

・地方債	・・・	地方債残高のうち、令和4年度以降に償還が予定されている元金。
・1年内償還予定地方債		地方債残高のうち、令和4年度に償還が予定されている元金。
・退職手当引当金	・・・	本年度末に全職員が退職した場合の退職手当

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約198.1億円あります。

・固定資産形成分	・・・	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有。
・余剰分（不足分）	・・・	費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(イ) 貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度
23,930,046	24,597,842	25,186,275

※道路及び水路等の敷地 について、「統一的な基準」では取得原価が不明なものや無償で取得したものは、備忘価格 1 円で計上しております。

【負債】 (単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度
4,115,903	4,476,681	4,596,716

【純資産】 (単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度
19,814,143	20,121,161	20,589,559

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,625,639
業務費用	3,068,609
人件費	795,771
職員給与費	576,063
賞与等引当金繰入額	41,808
退職手当引当金繰入額	7,056
その他	170,844
物件費等	2,253,028
物件費	822,092
維持補修費	105,738
減価償却費	1,321,193
その他	4,005
その他の業務費用	19,810
支払利息	9,318
徴収不能引当金繰入額	1,897
その他	8,595
移転費用	1,557,030
補助金等	697,000
社会保障給付	322,102
他会計への繰出金	535,454
その他	2,474
経常収益	156,295
使用料及び手数料	64,330
その他	91,965
純経常行政コスト	4,469,344
臨時損失	69,650
災害復旧事業費	60,463
資産除売却損	9,187
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,993
資産売却益	2,993
その他	-
純行政コスト	4,536,001

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,121,161	24,350,717	△ 4,229,556
純行政コスト(△)	△ 4,536,001		△ 4,536,001
財源	4,223,573		4,223,573
税金等	3,279,860		3,279,860
国県等補助金	943,713		943,713
本年度差額	△ 312,428		△ 312,428
固定資産等の変動(内部変動)		△ 688,956	688,956
有形固定資産等の増加		384,677	△ 384,677
有形固定資産等の減少		△ 1,331,937	1,331,937
貸付金・基金等の増加		479,258	△ 479,258
貸付金・基金等の減少		△ 220,955	220,955
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5,410	5,410	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 307,018	△ 683,546	376,528
本年度末純資産残高	19,814,143	23,667,171	△ 3,853,028

(ア) 純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストを1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われます。
純行政コストが財源が上回ると資産減少と捉えることができます。

②本年度純資産減少額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」が計上されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」
が計上されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」
が計上されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金収入」が計上されます。

尚、上記金額には非資金仕訳による差異が発生した場合、調整の仕訳を登録し
ます。
その際は、差額分が合致しません。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・無償所管換等
有形固定資産台帳異動にて、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得(寄付など)、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計とします。

純資産の増加は、現役世代が見時からの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることとなります。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却費による価値の減少分よりも有形固定資産への投資が少なかったことも一因となります。

このような増減によって貸借対照表にある令和3年度末の純資産は約3.1億円減少しました。この減少の大きな要因は、純行政コストが財源を上回っていることです。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,304,530
業務費用支出	1,747,500
人件費支出	797,751
物件費等支出	931,962
支払利息支出	9,318
その他の支出	8,469
移転費用支出	1,557,030
補助金等支出	697,000
社会保障給付支出	322,102
他会計への繰出支出	535,454
その他の支出	2,474
業務収入	4,103,046
税収等収入	3,281,457
国県等補助金収入	664,916
使用料及び手数料収入	64,538
その他の収入	92,135
臨時支出	60,463
災害復旧事業費支出	60,463
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	738,053
【投資活動収支】	
投資活動支出	861,401
公共施設等整備費支出	384,677
基金積立金支出	465,689
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	1,036
その他の支出	-
投資活動収入	498,259
国県等補助金収入	278,797
基金取崩収入	213,876
貸付金元金回収収入	1,036
資産売却収入	4,550
その他の収入	-
投資活動収支	△ 363,142
【財務活動収支】	
財務活動支出	611,714
地方債償還支出	610,618
その他の支出	1,096
財務活動収入	252,700
地方債発行収入	252,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 359,014
本年度資金収支額	15,897
前年度末資金残高	238,483
本年度末資金残高	254,381
前年度末歳計外現金残高	6,215
本年度歳計外現金増減額	216
本年度末歳計外現金残高	6,432
本年度末現金預金残高	260,812

(ア) 資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示しています。

- | | | |
|-------|-----|-------------------------------------|
| ・業務支出 | ・・・ | 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。 |
| ・業務収入 | ・・・ | 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。 |
| ・臨時支出 | ・・・ | 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。 |
| ・臨時収入 | ・・・ | 災害復旧事業費に対する補助金収入など。 |

業務活動収支は約7.4億円の余剰があります。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示しています。

- | | | |
|---------|-----|----------------------------------|
| ・投資活動支出 | ・・・ | 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。 |
| ・投資活動収入 | ・・・ | 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。 |

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約3.6億円不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示しています。

- | | | |
|---------|-----|----------------|
| ・財務活動支出 | ・・・ | 地方債の元本償還などの支出。 |
| ・財務活動収入 | ・・・ | 地方債の発行などによる収入 |

公債の収支である財務活動収支は約3.6億円不足となりましたが、これは地方債発行収入よりも地方費の償還額が多かったことを示しています。

このようなことから本年度資金収支額は、約0.16億円の余剰となりました。前年度末資金残高約2.38億円を加えて、本年度末資金残高は約2.54億円になりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)		本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)	
				(A)	(B) - (C)			(D)	(G)
事業用資産	14,834,871	104,481	26,238	14,913,113	8,342,880	236,445	6,570,233		
土地	1,836,598	10,541	10,916	1,836,222	1,836,222		1,836,222		
立木竹	1,699,342			1,699,342			1,699,342		
建物	10,503,995	79,013	15,322	10,567,686	7,749,628	224,111	2,818,058		
工作物	763,456	9,427		772,883	593,252	12,333	179,632		
船舶									
浮標等									
航空機									
その他									
建設仮勘定	31,479	5,500		36,979				36,979	
インフラ資産	51,470,193	270,981	17,154	51,724,020	39,214,829	1,047,653	12,509,191		
土地	145,742	0		145,742			145,742		
建物	1,505,501			1,505,501	1,291,290	34,091	214,211		
工作物	49,574,752	139,581		49,714,333	37,923,539	1,013,561	11,790,794		
その他									
建設仮勘定	244,198	131,400	17,154	358,444			358,444		
物品	1,508,669	31,781		1,540,450	1,429,274	37,095	111,177		
合計	67,813,734	407,243	43,392	68,177,584	48,986,983	1,321,193	19,190,601		

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	429,079	1,648,094	646,460	51,542	2,185,471	24,543	610,628	974,416	6,570,233
土地	80,421	302,792	85,335	23,569	207,677	10,671	167,479	958,277	1,836,222
立木竹	-	-	-	-	1,699,342	-	-	-	1,699,342
建物	311,679	1,267,441	550,021	27,973	234,267	8,496	404,380	13,801	2,818,058
工作物	-	77,861	11,103	-	44,185	5,375	38,770	2,337	179,632
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,979	-	-	-	-	-	-	-	36,979
インフラ資産	8,251,245	8,508	69,981	0	4,103,285	29,130	47,040	1	12,509,191
土地	143,433	-	-	-	2,307	-	-	1	145,742
建物	133,685	8,508	69,981	0	2,037	-	-	-	214,211
工作物	7,615,682	-	-	-	4,098,941	29,130	47,040	-	11,790,794
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	358,444	-	-	-	-	-	-	-	358,444
物品	7,746	31,985	7,466	0	14,649	0	12,071	37,259	111,177
合計	8,688,071	1,688,587	723,908	51,542	6,303,405	53,673	669,740	1,011,677	19,190,601

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) × (F) (G)
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会出資金	2,550	-	-	-	-	-	-	-	2,550	-
長野県信用保証協会出資金	497	-	-	-	-	-	-	-	497	-
松本広域森林組合出資金	7,339	-	-	-	-	-	-	-	7,339	-
松本広域連合ふるさと市町村圏出資金	27,473	-	-	-	-	-	-	-	27,473	-
(財) 筑北村開発公社出資金	10,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000	-
(社) 長野県林業コンサルタント協会出資金	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-
地方公営企業等金融機構出資金	600	-	-	-	-	-	-	-	600	-
(財) 長野県消防協会出資金	329	-	-	-	-	-	-	-	329	-
長野県緑の基金出資金	1,200	-	-	-	-	-	-	-	1,200	-
(財) 長野県警バンク出資金	51	-	-	-	-	-	-	-	51	-
テレビ松本株式会社	10,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000	-
合計	60,089	-	-	-	-	-	-	-	60,089	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,017	
固定資産税	2,381	
軽自動車税	512	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	659	
使用料及び手数料	789	
財産収入		
諸収入		
小計	5,357	-
合計	5,357	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	619	
固定資産税	1,228	
軽自動車税	166	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料	50	
財産収入		
諸収入		
小計	2,063	-
合計	2,063	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】	2,697,507	417,911	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	4,714	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	19,245	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	129,383	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	61,296	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,178,383	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,304,487	417,911	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	464,388	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	382,362	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	514	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	81,512	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,161,895	417,911	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

② 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,161,895	3,072,904	70,815	12,459	1,941	3,777	-	-	-

(単位：千円)

③ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,161,895	417,911	424,373	441,029	427,110	349,682	967,491	134,299	-	-

(単位：千円)

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

(単位：千円)

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	297	472	297		472
投資損失引当金					
退職手当引当金	89,215	901,271	89,215		901,271
損失補償等引当金					
賞与等引当金	50,845	41,808	50,845		41,808
合計	140,356	943,552	140,356	-	943,552

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	負担金・分担金	松本広域連合	88,500	
	負担金・分担金	開発公社	5,480	
	負担金・分担金	安曇野松筑広域環境施設組合	4,498	
	負担金・分担金	穂高広域施設組合	35,234	
	負担金・分担金	自治振興組合	3,299	
	負担金・分担金	総合事務組合	52,205	
	介護サービス等	後期高齢者医療保険広域連合	73,727	
	負担金・分担金	ネクスコ東日本	102,907	筑北スマートIC建設事業
	負担金・分担金		71,899	療養給付費負担金
	支援金、交付金		92,968	コロナウイルス感染症拡大対策関連事業
	給付金		41,500	非課税世帯臨時特別給付金
	給付金		43,950	子育て世帯臨時特別給付金
	その他		80,833	
	計		697,000	
	合計		697,000	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

区分	財源の内容	金額	
一般会計	地方税	386,638	
	税関運交付金	183,674	
	分担金及び負担金	9,919	
	地方交付税	2,669,279	
	特別交付金、寄付金、繰入金など	30,350	
	小計	3,279,860	
	一般会計	国庫支出金	197,072
		都道府県等支出金	81,725
		計	278,797
	国県等補助金	国庫支出金	438,352
都道府県等支出金		226,564	
計		664,916	
小計	943,713		
合計	4,223,573		
特別会計	税収等収入	-	
	小計	-	
	資本的補助金	-	
	計	-	
	経常的補助金	-	
	小計	-	
合計	-		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等
純行政コスト	4,536,001	664,916	152,600	2,184,205
有形固定資産等の増加	384,677	278,797	100,100	5,780
貸付金・基金等の増加	479,258	-	-	479,258
その他	-	-	-	-
合計	5,399,936	943,713	252,700	2,669,243
				1,534,281

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位：千円)
種類	本年度末残高	
要求払預金	260,596	
合計	260,596	

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によって処理しております。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

(2) 総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っております。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額(千 円)	うち財政健全化法の将来負担比率の算 定上将来負担額とした額(千円)
合計			

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等(訴訟等)	金額	事件番号	概要
合計			

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計、バス事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等は、普通会計の対象範囲と同じとしています。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	3.7 %
将来負担比率	－ %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
予定額 － 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額（一般会計）	－ 千円
繰越明許費（一般会計）	30,358 千円
事故繰越額（一般会計）	－ 千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	1,981,997 千円内、売却可能	－ 千円
立木竹	千円内、売却可能	－ 千円
建物	3,038,737 千円内、売却可能	－ 千円
工作物	11,970,427 千円内、売却可能	－ 千円
物品	111,177 千円内、売却可能	－ 千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。
- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 — 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
〇〇基金の繰替運用の資金額 — 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 総括表④より 3,625,522 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模 | 3,159,522 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 21,186 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 5,201,214 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 8,003,477 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 60,536 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 4,132,941 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
4,497 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額
12,942 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
- (5) 資金収支計算書に係る事項
- ① 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 747,371 千円
投資活動収支（基金支出を除く。） △ 381,343 千円
基礎的財政収支 366,028 千円
- ② 既存の決算情報との関連性
会計間の繰入金、繰入金を相殺処理しております。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	41,808 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	901,271 千円
ウ. 減価償却費	1,321,193 千円
エ. 資産除売却損	9,187 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 50,845 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 894,215 千円

④ 一時借入金

該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体会計財務書類

IV. 令和3年度財務書類
 (2) 全体会計 財務4表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,094,787	固定負債	4,993,128
有形固定資産	26,006,693	地方債等	4,087,360
事業用資産	7,514,686	長期未払金	-
土地	1,952,977	退職手当引当金	901,271
立木竹	1,699,342	損失補償等引当金	-
建物	13,528,448	その他	4,497
建物減価償却累計額	△ 9,882,692	流動負債	660,229
工作物	772,883	1年内償還予定地方債等	610,056
工作物減価償却累計額	△ 593,252	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,741
航空機	-	預り金	6,432
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,653,357
建設仮勘定	36,979	【純資産の部】	
インフラ資産	18,376,612	固定資産等形成分	30,658,672
土地	196,968	余剰分(不足分)	△ 5,294,781
建物	2,906,962	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,178,357		
工作物	61,882,526		
工作物減価償却累計額	△ 44,789,931		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	358,444		
物品	1,615,313		
物品減価償却累計額	△ 1,499,918		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	1,088,095		
投資及び出資金	60,089		
有価証券	-		
出資金	57,412		
その他	2,677		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,269		
長期貸付金	1,845		
基金	1,015,363		
減債基金	-		
その他	1,015,363		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 472		
流動資産	3,922,460		
現金預金	338,925		
未収金	4,520		
短期貸付金	-		
基金	3,563,884		
財政調整基金	3,413,812		
減債基金	150,072		
棚卸資産	15,131		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	31,017,247	純資産合計	25,363,890
		負債及び純資産合計	31,017,247

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,295,515
業務費用	3,868,444
人件費	901,550
職員給与費	621,469
賞与等引当金繰入額	43,741
退職手当引当金繰入額	7,056
その他	229,283
物件費等	2,893,968
物件費	1,109,959
維持補修費	105,808
減価償却費	1,673,794
その他	4,407
その他の業務費用	72,927
支払利息	38,255
徴収不能引当金繰入額	1,897
その他	32,774
移転費用	2,427,071
補助金等	2,097,501
社会保障給付	322,102
その他	7,468
経常収益	389,661
使用料及び手数料	283,875
その他	105,786
純経常行政コスト	5,905,854
臨時損失	69,650
災害復旧事業費	60,463
資産除売却損	9,187
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,993
資産売却益	2,993
その他	-
純行政コスト	5,972,511

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,744,323	31,548,334	△ 5,804,011	-
純行政コスト(△)	△ 5,972,511		△ 5,972,511	-
財源	5,591,101		5,591,101	-
税収等	4,614,216		4,614,216	-
国県等補助金	976,886		976,886	-
本年度差額	△ 381,410		△ 381,410	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 895,072	895,072	
有形固定資産等の増加		471,049	△ 471,049	
有形固定資産等の減少		△ 1,684,538	1,684,538	
貸付金・基金等の増加		540,459	△ 540,459	
貸付金・基金等の減少		△ 222,041	222,041	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,410	5,410		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 4,432	0	△ 4,432	
本年度純資産変動額	△ 380,433	△ 889,662	509,229	-
本年度末純資産残高	25,363,890	30,658,672	△ 5,294,781	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,621,542
業務費用支出	2,194,471
人件費支出	903,633
物件費等支出	1,220,301
支払利息支出	38,255
その他の支出	32,282
移転費用支出	2,427,071
補助金等支出	2,097,501
社会保障給付支出	322,102
その他の支出	7,468
業務収入	5,702,731
税込等収入	4,614,148
国県等補助金収入	698,089
使用料及び手数料収入	284,538
その他の収入	105,956
臨時支出	60,463
災害復旧事業費支出	60,463
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,020,726
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,009,158
公共施設等整備費支出	471,049
基金積立金支出	527,074
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	1,036
その他の支出	-
投資活動収入	499,346
国県等補助金収入	278,797
基金取崩収入	214,963
貸付金元金回収収入	1,036
資産売却収入	4,550
その他の収入	-
投資活動収支	△ 509,813
【財務活動収支】	
財務活動支出	805,170
地方債等償還支出	804,074
その他の支出	1,096
財務活動収入	312,200
地方債等発行収入	312,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 492,970
本年度資金収支額	17,944
前年度末資金残高	314,549
本年度末資金残高	332,493
前年度末歳計外現金残高	6,215
本年度歳計外現金増減額	216
本年度末歳計外現金残高	6,432
本年度末現金預金残高	338,925

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	17,908,274	108,595	26,238	17,990,630	10,475,944	289,083	7,514,686
土地	1,953,353	10,541	10,916	1,952,977	-	-	1,952,977
立木竹	1,699,342	-	-	1,699,342	-	-	1,699,342
建物	13,460,643	83,127	15,322	13,528,448	9,882,692	276,750	3,645,756
工作物	763,456	9,427	-	772,883	593,252	12,333	179,632
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,479	5,500	-	36,979	-	-	36,979
インフラ資産	65,008,814	353,239	17,154	65,344,899	46,968,288	1,346,443	18,376,612
土地	196,968	0	-	196,968	-	-	196,968
建物	2,906,962	-	-	2,906,962	2,178,357	69,478	728,605
工作物	61,660,687	221,839	-	61,882,526	44,789,931	1,276,965	17,092,594
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	244,198	131,400	17,154	358,444	-	-	358,444
物品	1,583,532	31,781	-	1,615,313	1,499,918	38,268	115,395
合計	84,500,620	493,615	43,392	84,950,843	58,944,150	1,673,794	26,006,693

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産									
土地	429,079	1,648,094	646,460	54,144	3,127,322	24,543	610,628	974,416	7,514,686
立木竹	80,421	302,792	85,335	26,171	321,830	10,671	167,479	958,277	1,952,977
建物	311,679	1,267,441	550,021	27,973	1,061,965	8,496	404,380	13,801	1,699,342
工作物	-	77,861	11,103	-	44,185	5,375	38,770	2,337	3,645,756
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	179,632
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,979	-	-	-	-	-	-	-	36,979
インフラ資産	14,114,993	8,508	69,981	0	4,106,968	29,130	47,040	1	18,376,612
土地	193,285	-	-	-	3,681	-	-	1	196,968
建物	645,781	8,508	69,981	0	4,335	-	-	-	728,605
工作物	12,917,483	-	-	-	4,098,941	29,130	47,040	-	17,092,594
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	358,444	-	-	-	-	-	-	-	358,444
物品	7,746	31,985	7,466	0	18,867	0	12,071	37,259	115,395
合計	14,551,818	1,688,587	723,908	54,144	7,253,147	53,673	669,740	1,011,677	26,006,693

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	（参考）財産に関する調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	（参考）財産に関する調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	（参考）財産に関する調書記載額
長野県農業信用基金協会出資金	2,550	-	-	-	-	-	-	-	2,550	-
長野県信用保証協会出資金	497	-	-	-	-	-	-	-	497	-
松本広域森林組合出資金	7,339	-	-	-	-	-	-	-	7,339	-
松本広域連合ふるさと市町村圏出資金	27,473	-	-	-	-	-	-	-	27,473	-
（財）筑北村開墾公社出資金	10,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000	-
（社）長野県林業コンサルタント協会出資金	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-
地方公営企業等金融機構出資金	600	-	-	-	-	-	-	-	600	-
（財）長野県消防協会出資金	329	-	-	-	-	-	-	-	329	-
長野県緑の基金出資金	1,200	-	-	-	-	-	-	-	1,200	-
（財）長野県管ハバンク出資金	51	-	-	-	-	-	-	-	51	-
テレビ松本株式	10,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000	-
合計	60,089	-	-	-	-	-	-	-	60,089	-

④基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	合計 (参考)財産に関する 調整記載額
財政調整基金	3,413,812				3,413,812	
減債基金	150,072				150,072	
ふるさと水と土保全基金	9,000				9,000	
地域福祉基金	159,100				159,100	
ふるさとづくり基金	27,197				27,197	
地域振興基金	416,913				416,913	
公共施設等整備基金	164,593				164,593	
森林づくり基金	16,621				16,621	
森林環境譲与税基金	6,612				6,612	
東筑摩郡筑北保健衛生施設組合	45,831				45,831	
国民健康保険債財調整基金	64,076				64,076	
介護保険支払準備基金	100,817				100,817	
宅地造成管理基金	-				-	
簡易水道事業基金	3,604				3,604	
下水道事業基金	500				500	
特定地域生活排水処理事業運営基金	500				500	
合計	4,579,247				4,579,247	

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
部落貸付造林資金	1,845				1,845
合計	1,845				1,845

⑥長期延滞債権の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
村民税	1,017	
固定資産税	2,381	
軽自動車税	512	
入湯税		
保険料	3,077	
その他の未収金		
分担金及び負担金	827	
使用料及び手数料	3,456	
財産収入		
諸収入		
小計	11,269	-
合計	11,269	-

⑦未収金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
村民税	619	
固定資産税	1,228	
軽自動車税	166	
入湯税		
保険料	2,260	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料	247	
財産収入		
諸収入		
小計	4,520	-
合計	4,520	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち市民公債	うち共同発行債	
【通常分】	4,233,028	610,056	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	4,714	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	19,245	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	129,383	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	61,296	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,178,383	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,840,007	610,056	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	464,388	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	382,362	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん償	514	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当償	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	81,512	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,697,416	610,056	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

② 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	4,697,416	3,628,567	584,665	261,815	33,359	92,197	5,488	91,325	(参考) 加重平均 利率					
合計	4,697,416	3,628,567	584,665	261,815	33,359	92,197	5,488	91,325						

(単位：千円)

③ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		特別会計
	4,697,416	611,873	631,023	611,434	582,180	487,503	1,435,027	338,377									
合計	4,697,416	611,873	631,023	611,434	582,180	487,503	1,435,027	338,377									

(単位：千円)

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

(単位：千円)

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	297	472	297		472
投資損失引当金		-			
退職手当引当金	89,215	901,271	89,215		901,271
損失補償等引当金		-			
賞与等引当金	52,881	43,741	52,881		43,741
合計	142,392	945,485	142,392	-	945,485

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-		
	負担金・分担金	松本広域連合	88,500		
	負担金・分担金	開発公社	5,480		
	負担金・分担金	安曇野松筑広域環境施設組合	4,498		
	負担金・分担金	種高広域施設組合	35,234		
	負担金・分担金	自治振興組合	3,299		
	負担金・分担金	総合事務組合	52,205		
	介護サービス等	後期高齢者医療保険広域連合	73,727		
	負担金・分担金	ネクスコ東日本	102,907	筑北スマートIC建設事業	
	負担金・分担金		71,899	療養給付費負担金	
	支擧金、交付金		92,968	コロナウイルス感染症拡大対策関連事業	
	給付金		41,500	非課税世帯臨時特別給付金	
	給付金		43,950	子育て世帯臨時特別給付金	
	その他		80,833		
	補助金・納付金等	国民健康保険会計	650,944		
	介護サービス等	介護保険特別会計	673,703		
	保険料、事務費等	後期高齢者医療特別会計	73,727		
	その他	特別会計	2,126		
	計			2,097,501	
	合計			2,097,501	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

(1) 財源の明細		財源の内容	金額
区分	金額		
一般会計	合計	地方税	386,638
		税関運交付金	183,674
		分担金及び負担金	9,919
		地方交付税	2,669,279
		特別交付金、寄付金、繰入金など	28,754
	小計	3,278,264	
一般会計	合計	国庫支出金	197,072
		都道府県等支出金	81,725
		計	278,797
		国庫支出金	438,352
		都道府県等支出金	226,564
	小計	664,916	
	小計	943,713	
	合計	4,221,977	
特別会計	合計	税収等収入	1,335,951
		小計	1,335,951
		資本的補助金	-
		計	-
		経常的補助金	33,173
	小計	33,173	
	合計	1,369,124	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等
純行政コスト	5,972,307	713,922	152,600	3,220,996
有形固定資産等の増加	471,049	262,964	159,600	48,485
貸付金・基金等の増加	540,459			540,459
その他				
合計	6,983,814	976,886	312,200	3,809,939
				1,884,789

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

種類	本年度未残高
要求払預金	338,708
合計	338,708

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

無形固定資産
定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税の会計処理
税込方式によっております。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計等：一般会計、バス事業特別会計
事業会計：国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計
後期高齢者医療事業特別会計、介護保険特別会計
公営企業会計：簡易水道事業特別会計、合併浄化槽事業特別会計
集落排水事業特別会計、宅地造成事業特別会計
とくら温泉施設特別会計、差切峡温泉施設特別会計、冠着温泉施設特別会計

(2) 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 法適用の公営事業会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えをおこなって作成しております。

(5) 連結財務書類作成の手引きに沿って法適用公営企業会計の連結対象団体(会計)間で行われている操出・繰入などのすべての内部取引を相殺消去しております。

連結会計財務書類

IV. 令和3年度財務書類
(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,351,089	固定負債	5,177,564
有形固定資産	27,050,535	地方債等	4,115,122
事業用資産	8,533,803	長期未払金	-
土地	2,018,835	退職手当引当金	1,057,943
立木竹	1,699,342	損失補償等引当金	-
建物	15,097,268	その他	4,498
建物減価償却累計額	△ 10,509,890	流動負債	678,231
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	617,831
工作物	873,985	未払金	0
工作物減価償却累計額	△ 689,938	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	53,298
船舶減損損失累計額	-	預り金	6,846
浮標等	-	その他	257
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	5,855,795
浮標等減損損失累計額	-		
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	31,964,060
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 5,416,564
その他	45,468	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	△ 38,324		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	37,056		
インフラ資産	18,376,612		
土地	196,968		
建物	2,906,962		
建物減価償却累計額	△ 2,178,357		
建物減損損失累計額	-		
工作物	61,882,526		
工作物減価償却累計額	△ 44,789,931		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	358,444		
物品	1,704,908		
物品減価償却累計額	△ 1,564,788		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,249		
ソフトウェア	1,249		
その他	-		
投資その他の資産	1,299,306		
投資及び出資金	60,096		
有価証券	-		
出資金	57,412		
その他	2,684		
長期延滞債権	11,298		
長期貸付金	1,845		
基金	1,225,635		
減債基金	1,271		
その他	1,224,364		
その他	904		
徴収不能引当金	△ 473		
流動資産	4,052,202		
現金預金	403,303		
未収金	4,553		
短期貸付金	-		
基金	3,612,971		
財政調整基金	3,462,899		
減債基金	150,072		
棚卸資産	15,131		
その他	16,245		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	-		
資産合計	32,403,291	純資産合計	26,547,496
		負債及び純資産合計	32,403,291

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,061,202
業務費用	4,227,678
人件費	1,097,247
職員給与費	734,492
賞与等引当金繰入額	53,298
退職手当引当金繰入額	62,539
その他	246,918
物件費等	3,035,778
物件費	1,198,398
維持補修費	109,482
減価償却費	1,723,486
その他	4,412
その他の業務費用	94,653
支払利息	38,498
徴収不能引当金繰入額	1,898
その他	54,257
移転費用	2,833,524
補助金等	1,838,532
社会保障給付	987,371
その他	7,592
経常収益	518,734
使用料及び手数料	306,940
その他	211,793
純経常行政コスト	6,542,468
臨時損失	69,650
災害復旧事業費	60,463
資産除売却損	9,187
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,284
資産売却益	3,284
その他	-
純行政コスト	6,608,835

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,848,749	32,735,715	△ 5,886,966	-
純行政コスト(△)	△ 6,608,835		△ 6,608,835	-
財源	6,199,483		6,199,483	-
税収等	5,198,748		5,198,748	-
国県等補助金	1,000,735		1,000,735	-
本年度差額	△ 409,351		△ 409,351	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 892,585	892,585	
有形固定資産等の増加		473,219	△ 473,219	
有形固定資産等の減少		△ 1,692,999	1,692,999	
貸付金・基金等の増加		551,368	△ 551,368	
貸付金・基金等の減少		△ 224,172	224,172	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,419	5,419		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	102,679	115,511	△ 12,831	
本年度純資産変動額	△ 301,253	△ 771,655	470,402	-
本年度末純資産残高	26,547,496	31,964,060	△ 5,416,564	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,335,823
業務費用支出	2,451,014
人件費支出	1,046,200
物件費等支出	1,312,715
支払利息支出	38,498
その他の支出	53,600
移転費用支出	2,884,809
補助金等支出	1,838,538
社会保障給付支出	987,371
その他の支出	58,873
業務収入	6,440,264
税込等収入	5,198,635
国県等補助金収入	721,938
使用料及び手数料収入	307,603
その他の収入	212,087
臨時支出	60,463
災害復旧事業費支出	60,463
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,043,977
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,041,654
公共施設等整備費支出	477,998
基金積立金支出	552,619
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	1,036
その他の支出	-
投資活動収入	502,700
国県等補助金収入	278,797
基金取崩収入	217,126
貸付金元金回収収入	1,036
資産売却収入	4,841
その他の収入	900
投資活動収支	△ 538,953
【財務活動収支】	
財務活動支出	811,985
地方債等償還支出	810,636
その他の支出	1,348
財務活動収入	314,027
地方債等発行収入	314,027
その他の収入	-
財務活動収支	△ 497,958
本年度資金収支額	7,066
前年度末資金残高	417,607
比例連結割合変更に伴う差額	△ 28,215
本年度末資金残高	396,457
前年度末歳計外現金残高	6,569
本年度歳計外現金増減額	276
本年度末歳計外現金残高	6,846
本年度末現金預金残高	403,303

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税の会計処理
税込方式によっております。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 各財務書類の対象範囲は次の通りです。

①一般会計等財務書類

一般会計、バス事業特別会計

②全体財務書類

事業会計：国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計

後期高齢者医療事業特別会計、介護保険特別会計

公営企業会計：簡易水道事業特別会計、合併浄化槽事業特別会計

集落排水事業特別会計、宅地造成事業特別会計

とくら温泉施設特別会計、差切峡温泉施設特別会計、冠着温泉施設特別会計

③連結財務書類

一部組合：

中信地域町村交通災害共済事務組合（比例連結）
松塩安筑老人福祉施設組合（比例連結）
松塩筑木曾老人福祉施設組合（比例連結）
松本広域連合（比例連結）
安曇野松筑広域環境施設組合（比例連結）
穂高広域施設組合（比例連結）
長野県市町村自治振興組合（比例連結）
長野県市町村総合事務組合（比例連結）
長野県後期高齢者医療広域連合（比例連結）
長野県地方税滞納整理機構（比例連結）

第三セクター：

該当なし

※ 一部組合については、連結可能組合分で財務書類を作成しております。
順次、連結可能となった組合を連結対象とします。

(2) 出納整理期間について

全体財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

一部事務組合は、会計年度末（3月31日）となっております。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えをおこなって作成しております。

(5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象団体(会計)間で行われている資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、利息の支払い(受取)、売上(支払)、操出(繰入)など、原則としてすべての内部取引を相殺消去しております。

